米軍、対中シフト急ぐ

24年めど具体化

インド太平洋の島国 拠点拡充

対ロ・イランと両にらみ

【ワシントン＝中村亮】米軍が中国との競争に向けて備えを急いでいる。オーストラリアとの軍事的な連携を強化し、南太平洋やフィリピンでも軍事拠点の整備に取り組む方針だ。ただ、足元ではイランやロシアの脅威にも対応を迫られており、2024年をメドとしている対中シフトの具体化作業の足かせになる可能性がある。

米国防総省は29日、米軍の態勢見直しを完了したと発表した。バイデン大統領は2月、オースティン国防長官に対して米軍の人員や戦力の配置を世界規模で見直すよう指示。限られた人員や戦力を地域ごとにどれぐらい分配するかを検証してきた。

国防総省高官は29日、記者団に対し、態勢見直しの結果をめぐり「インド太平洋で即応態勢を強化して活動を増やすため、別の地域での戦力を減らして中国に焦点を絞っていく」と強調した。米軍は8月にアフガニスタンから撤収した。テロとの戦いから中国との競争へ重点を一段と移す考えだ。

オースティン米国防長官は2月から米軍の態勢見直しを進めてきた＝AP

具体策としてインド太平洋での軍事拠点の拡大を挙げた。米国は9月、オーストラリアに戦闘機などの巡回配備を増やし、フィリピンでは軍事拠点でのインフラ整備を再開することでそれぞれ合意した。米軍は南太平洋のパラオでも拠点を設ける案を検討している。

台湾海峡や南シナ海で戦闘が起きれば、中国は大量のミサイルを使って米軍を攻撃する公算が大きい。米軍は少数の軍事拠点に部隊を集中させると戦力を一気に失うリスクがある。有事に部隊を分散させるための拠点確保が不可欠になっている。

米軍は軍事拠点で弾薬や燃料の貯蔵庫の建設も進める。米軍は西海岸から西太平洋に戦力を集めるのに約3週間かかり、中国との戦闘の初期段階は弾薬や燃料の補給が難しいとされる。戦闘を継続するには補給体制をあらかじめ強化する必要がある。

在日米軍の配置や戦力について現時点で大きな変更はないという。今後は台湾をめぐる有事などを想定して日米は協力を深めていく見通しで、在日米軍の態勢についても議論の対象となる可能性がある。

国防総省は態勢の見直しの詳細について大半を機密扱いとして公表しなかった。国防総省高官はインド太平洋での態勢づくりについて「進行中の多くの取り組みがあり、2～3年で明らかになるだろう」と語った。24年ごろまでにアジアでの米軍の態勢強化を具体化していく考えだ。

インド太平洋シフトを進めるには地域によって人員や戦力を削減する必要がある。国防総省は中東地域を主な削減対象に挙げたが「永続的に欠かすことができない態勢についてさらに精査する」として具体策の結論を先送りした。イラクやシリアで過激派組織「イスラム国」（IS）の掃討に向けた取り組みを引き続き支援すると説明した。

これは米国のイラン核合意への復帰交渉が滞っていることが背景にある。イランは核合意の義務履行を相次いで停止し、敵対関係にあるイスラエルが懸念を強める。イラン抑止への進展が乏しいなかで中東への関与を急速に低下させれば、地域情勢が一段と不安定になりかねない。

米軍はロシアに対する抑止力強化策も検討し、欧州諸国と近く協議に入る。ロシアがウクライナとの国境沿いに部隊を集め、同国に再び侵攻する恐れがあると米国は警戒する。

バイデン大統領は6月、「安定的かつ予見可能な関係」を築くとしてロシアのプーチン大統領と会談したが、米ロ関係は悪化している。ウクライナ情勢が一段と混迷し、欧州に割く戦力を増やすことになれば、アジアでの中国シフトに支障が生じる公算が大きい。

米軍の態勢見直しをめぐる経緯

2月	バイデン大統領が米軍の態勢見直しを指示
4月	イラン核合意の再建交渉を開始
	在独米軍の削減計画を破棄して増派へ
6月	バイデン氏がロシアに安定した関係を訴え
8月	米軍がアフガン撤収を完了
9月	フィリピンと軍事協力拡大で合意
	米英豪がアジアで安保の新枠組みを創設
10月	台湾が米軍の台湾駐留の事実を認める
11月	ロシアとウクライナの国境で緊張が高まる
	米軍の態勢見直しが完了

掲載日 2021年12月1日 日本経済新聞 朝刊 11ページ ©日本経済新聞社 無断複製転載を禁じます。